

第1回 明石市公共施設配置適正化に関する有識者会議

議事概要

1 開催概要

日時 平成27年7月31日（金） 15:30～17:15

場所 明石市役所議会棟2階 第4委員会室

出席者 委員：田端会長、角野委員、和田委員、池澤委員

市：森本副市長、大西財政健全化担当部長、久保田政策室長、杉浦まち再生室長、島瀬総務部次長、箕作財務部次長、笠谷財務部次長（市有財産活用担当）、村田財政健全化室長兼課長、藤田営繕課長、松永財政健全化室係長、高力財政健全化室係長

議事 (1) 会議の設置及び運営について
(2) 公共施設配置適正化実行計画の構成案について
(3) 施設評価の基準について

2 議事概要

(1) 有識者会議の設置及び運営について（資料1、資料2、資料3、資料4）

【一同異議なし】

(2) 公共施設配置適正化実行計画の構成案について（資料5）

C委員：単なる施設の統廃合ではなく、最終的に明石のまちをどう再構築していくかが計画本来の目的である。あまりに公共施設配置適正化基本計画の数値目標を強調すると、その達成度合いだけに目が行ってしまう。

計画を実施していく段階で、施設の統廃合のメリットも示しながら市民に意見を聴き、時代状況も見極める中で、計画を見直す必要も生じると考えられるので、最初にあまり細かく決めすぎず、柔軟性を持った計画としなければうまくいかないのではないか。

市：数値目標は、あくまで財源確保の観点から必要な施設縮減の量を示したものであり、計画では市民ニーズに応じて必要な機能は残すことも盛り込んでいる。

市民に現状を知ってもらう必要はあるが、マイナスのイメージだけで捉えられないように工夫していきたい。

C委員：数値目標によって緊張感が保たれる面もある。施設床面積の削減だけで財源を確保するには40年で30%の削減が必要だが、実際には官民連携等も含めて取り組んでいくという示し方もできるのではないか。

施設利用者の満足度だけでなく、市民全体で負担しているコストも考慮して、市民を巻き込んで、必要な施設保有量を考えていかなければならないが、数値目標ありきと受け取られてボタンの掛け違いになってはもったいない。

市：施設の見直しには、管理運営の効率化や利用料の値上げなど様々な手法がある。委員のご指摘を踏まえて検討したい。

B委員：計画を進める上で重要なポイントを3点指摘したい。1つ目には、民間は効果的な広報が得意なので、市民が誇りを持って一緒に取り組んでくれるようなアピールの仕方について民間から知恵をもらおうと良いということ。

2つ目は、都市間競争に勝つには、パイオニア的発想を持ち、まちのオリジナリティ、魅力を引き出すことが必要ということ。

3つ目には、近隣自治体との連携が重要であり、近接する自治体の異なる市の東部と西部では連携のあり方も変わってくるということである。

市：施設の状況に応じて、市民へのアピールの仕方を工夫していきたい。

A委員：計画には、施設総量の縮減等の総論と各論である施設ごとの取り組み手法の間をつなぐ、どの地域にどのような施設機能が必要かといった方針もいるのではないか。

各地域の人口の増減や交通の利便性、民間施設の立地状況等を考慮して、必要な機能をどう賄っていくのか戦略を立てることが、個々の施設の見直しの理論的補強になると考える。

市：これまでの委員のご指摘を踏まえて、計画にまちの将来像を踏まえた方針を盛り込むことを検討する。

(3) 施設評価の基準について (資料6)

C委員：施設配置の適正化は、将来世代を見据えた取り組みであるが、将来世代のことを我々が決めるのは難しいので、将来世代の自由度を高める取り組みと位置づけるべきと考える。だとすれば、施設評価の基準には、将来世代にとって、現在の施設目的と異なる目的にも活用しやすい施設、空間であるかといった観点も必要ではないか。

また、すべての施設を画一的に見直すことはできないので、ある地区の象徴的な施設についてモデル的に取り組むことも考えられる。学校が地域の施設再構築のカギになるのは間違いないので、学校ごとに地域の市民と一緒に考えていくことができればおもしろい。

A委員：施設活用度については、稼働率等によって判断することとなっているが、現在の運用ルールが良くないので活用されてないという可能性もある。施設の複合化や運用ルールの見直しによって施設の価値を高めるという観点も必要ではないか。現在の基準案は、いかに引き算していくかという基準だと思うが、足し算することによって価値を引き上げることも考慮する方がよい。

市：委員ご指摘のとおり、現在の基準案は、「スクラップ・アンド・ビルド」のうち「スクラップ」の基準との印象だと思う。こういう基準とした理由は、施設の削減は免れない中で、まずは、できるだけ個人の価値観に左右されない客観的な基準をもって、施設の要・不要を判断しなければならないと考えたからである。

市としても、「スクラップ」の後の「ビルド」においては、どの施設とどの施設を組み合わせれば、またどのような目的に転用すれば、各施設をより有効に活用できるのかの議論は必要と考えているが、そういった基準を示せるのか、おおまかな指針といった形がよいのか、複合化のモデル施設などの実例を示す形がよいのか、迷っているところである。

A委員：この基準を適用した結果、目標以上に縮減できたので、残す施設を5%増やして付加価値を高めるといったシナリオとなる可能性もあれば、目標未達の縮減に留まったので、複合化の組み合わせを工夫して、新しい機能を付加しながら、あと10%削ろうといったシナリオとなる可能性もある。それぞれの戦略を考えておく必要がある。

B委員：まず、必要かそうでないかを不可欠性、民間代替性、他用途への活用性によって判断し、その後、施設活用度や、まちの魅力としての価値、将来世代にとっての自由度等の観点、さらには地域ごとや機能ごとに評価するということも考えられるのではないかと。

C委員：大まかな基準としては間違っていないが、「他用途への活用可能性」は、施設評価を受けて、複合化や転用の組合せといった個別具体の取組内容を検討するために必要な観点であり、施設評価において、ソフト・ハード両面で検討した上で、市全体の最適な資産構成を判断する上では、単純に老朽度、耐震性、立地条件等をハードの性能として捉えた方がよいのではないかと。

会 長：例えば、フロー図のような見せ方や、評価の性質が異なるので2つに分けることなども考えられるので、各委員の意見を受けて事務局で整理してもらいたい。また、まず削ってから再構築を考える手順とするのか、異なる手順とするのかについても検討してもらいたい。

市 長：市としても施設評価について様々なパターンを検討したが、今後の個別施設の見直しにあたって、特に施設利用者に見直しはやむを得ないと納得してもらうには、すべての施設について公平に判定する基準が必要と考え、今回のような基準案とした。

4つの観点到順序を付けることも、フロー図とすることも考えられるが、どのような見せ方をすれば納得してもらえるかということで悩んでいる。

また、この基準案では、この施設は複合化、転用するということまでの結果しか出ないので、どのように複合化、転用するのかの議論には、ご指摘いただいたような観点が必要であり、それを公平な基準にできればよいと考えている。しかし、例えば付加価値をつけるといっても各施設で考えられる内容が異なるものであり、うまく整理できていない。

C委員：例えば、学校には災害時の避難所としての位置付けもある。通常時の施設目的での活用状況だけでなく、多世代で活用できる地域コミュニティの核としての機能や、災害時の機能について検討する観点も必要ではないかと。

また、公共施設の資産活用という点では敷地の面積や立地場所も考える必要がある。例えば、市街化区域で好立地に建設された学校の用地は、まちづくりを考え

る上で市の核になりうる資産価値の高い土地にある。そのような土地を民間を含めてどう有効に活用していけるかを考えていければおもしろい。

3 その他（個別施設の協議の進め方等について）

会 長：今後、個別施設の協議について、ほぼすべての施設を網羅したいとすると、相当な数になるが、見込みを教えてほしい。

市：基本計画では、市の保有する 334 施設を 27 分類に区分しているが、小学校、中学校、市民センターといった施設単位別にまとめると、約 70 の単位となる。実行計画は、その 70 単位でまとめていきたいと考えている。委員のご意見もいただいて、そのうちで重点的、優先的に議論すべき施設から協議していきたい。

C委員：施設保有面積を見るとやはり学校は外せない。市営住宅についても議論が必要だろう。一方、これまでの経験から、保有面積の小さい施設をあまり細かく議論すると、住民に不信感が生まれるという実感がある。大きなお金を使う施設を、持続可能な財政運営の中で、本当にどうすべきなのか、市民と議論しなければならない。

市：市としても課題のある施設について、改めて必要なデータを整えたい。次回のテーマについては後日、連絡させていただく。

会 長：施設配置の適正化の取り組みは 40 年間で 30%縮減ありきではないが、機能の見直しだけでは減らせない部分もある。規模の大きい施設でいえば、学校は、統廃合はあまりできないかもしれないが、例えば教育環境の充実の観点も考え合わせて小・中一貫校にする方法もある。市営住宅は減築含め規模を縮小せざるを得ないであろう。

施設ごとに異なる価値があるということは認識されていると思うので、単に面積を減らすのではなく各施設の機能を踏まえて、次回以降の協議を進めたい。

A委員：計画を進めるには、市にとって、どういう公共施設がどのくらい必要なのかを考えるとともに、今までの公共施設の枠組みを超えた多機能化といった取り組みも必要である。また、そういうことをいかに市民に説明してくのかも課題である。次回以降、そのあたりをきっちり議論していきたい。

市：（連絡事項）次回の開催日程は 9 月 3 日（木）15 時 30 分からとする。

閉 会